

事務事業名 少年期人権啓発事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：709

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090611-02-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内在住の児童・生徒			子ども会において、教職員を講師として人権学習活動・体験学習活動等を実施する。 【活動の詳細】 ・人種差別、障がい者差別、男女差別、部落差別等の学習 ・平和学習 ・高齢者との交流、介護体験 ・人権啓発の交流集会						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小中学生を対象とする人権啓発。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
学習活動等に参加した子ども・教職員の人数		人	5,768	3,187	6,000	6,000			5,000
5. コスト									
事業費		計	千円	1,990	2,028	2,037	2,037		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	700	700	700	700		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	807	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,797	2,831	2,829	2,037			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和元年度下期及び令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、学習活動に影響が生じたと考えられる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	当該事業について、市内各子ども会に対し、積極的に周知し事業内容への理解を図り、推進する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
人権感覚を養い、差別を見抜き、許さない強い意志と実践力をもった子どもたちを育成することで、人権啓発の推進につながる事業であり、継続していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
福岡県人権・同和問題啓発事業費補助金交付要綱の規定に基づき実施するもの。平成21年度から一般対策事業として、市内在住の児童・生徒に対して、少年期の人権啓発の推進を目的に実施している。									